令和６年度
いの町一般会計補正予算
（第７号）

い　の　町

令和６年度いの町一般会計補正予算（第７号）

令和６年度いの町の一般会計の補正予算（第７号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ２８８，６００千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１５，６７２，７００千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年１月１５日　提出

いの町長　池田　牧子

（歳入）

第１表　歳入歳出予算補正（第７号）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税		５，４４９，３１６	１５９，９８９	５，６０９，３０５
	1. 地方交付税	５，４４９，３１６	１５９，９８９	５，６０９，３０５
14. 国庫支出金		１，９７４，４０３	１２６，２１３	２，１００，６１６
	2. 国庫補助金	１，２１６，１１１	１２６，２１３	１，３４２，３２４
15. 県支出金		１，２０１，４１５	４０７	１，２０１，８２２
	2. 県補助金	６３４，９４４	４０７	６３５，３５１
18. 繰入金		１，０２３，５３９	１，９９１	１，０２５，５３０
	1. 特別会計繰入金	２０６，５３７	５２３	２０７，０６０
	2. 基金繰入金	８１７，００２	１，４６８	８１８，４７０
歳入合計		１５，３８４，１００	２８８，６００	１５，６７２，７００

（歳出）　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
1. 議会費		８８，７２７	６６０	８９，３８７
	1. 議会費	８８，７２７	６６０	８９，３８７
2. 総務費		３，８３６，６４８	２４１，６５６	４，０７８，３０４
	1. 総務管理費	３，６９５，８１５	２４１，６５６	３，９３７，４７１
3. 民生費		３，４２６，１６８	８，６７０	３，４３４，８３８
	1. 社会福祉費	２，３２９，９１３	８，６７０	２，３３８，５８３
4. 衛生費		１，５１７，４４６	３６，５１７	１，５５３，９６３
	1. 保健衛生費	８３８，０５７	３６，５１７	８７４，５７４
6. 農林水産業費		６１０，５４７	３２	６１０，５７９
	1. 農業費	１５８，２５６	１４	１５８，２７０
	2. 林業費	４５２，２９１	１８	４５２，３０９
7. 商工費		５３７，２５０	１６	５３７，２６６
	1. 商工費	５３７，２５０	１６	５３７，２６６
8. 土木費		１，３４０，７８５	９９２	１，３４１，７７７
	2. 道路橋梁費	６４３，８１４	４０	６４３，８５４
	4. 都市計画費	４６５，５２２	９５２	４６６，４７４
10. 教育費		１，３９５，７３５	５７	１，３９５，７９２

（歳出）　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
	1. 教育総務費	２００，６６７	５７	２００，７２４
歳　出　合　計		１５，３８４，１００	２８８，６００	１５，６７２，７００

令和６年度

いの町一般会計補正予算（第７号）説明書

目　　次

☆歳入歳出予算事項別明細書
１，総　　括・・１
２，歳　　入・・４
３，歳　　出・・６
第 １ 款　　議会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
第 ２ 款　　総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
第 ３ 款　　民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
第 ４ 款　　衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
第 ６ 款　　農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
第 ７ 款　　商工費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
第 ８ 款　　土木費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
第１０款　　教育費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
☆給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

1. 総　括

（歳入）

歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
1. 町税	２，３８２，２９４	０	２，３８２，２９４
2. 地方譲与税	２６９，０５０	０	２６９，０５０
3. 利子割交付金	２，０００	０	２，０００
4. 配当割交付金	１２，４００	０	１２，４００
5. 株式等譲渡所得割交付金	１３，８００	０	１３，８００
6. 法人事業税交付金	２８，０００	０	２８，０００
7. 地方消費税交付金	５４８，１００	０	５４８，１００
8. 環境性能割交付金	１０，８００	０	１０，８００
9. 地方特例交付金	９１，０００	０	９１，０００
10. 地方交付税	５，４４９，３１６	１５９，９８９	５，６０９，３０５
11. 交通安全対策特別交付金	１，７００	０	１，７００
12. 分担金及び負担金	２９，２９０	０	２９，２９０
13. 使用料及び手数料	１３９，８４７	０	１３９，８４７
14. 国庫支出金	１，９７４，４０３	１２６，２１３	２，１００，６１６
15. 県支出金	１，２０１，４１５	４０７	１，２０１，８２２
16. 財産収入	１９６，５７８	０	１９６，５７８
17. 寄附金	３５７，８４０	０	３５７，８４０

（歳入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
18. 繰入金	１，０２３，５３９	１，９９１	１，０２５，５３０
19. 繰越金	１２７，７０９	０	１２７，７０９
20. 諸収入	２３５，８１９	０	２３５，８１９
21. 町債	１，２８９，２００	０	１，２８９，２００
歳　入　合　計	１５，３８４，１００	２８８，６００	１５，６７２，７００

（歳出）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計	補　正　額　の　財　源　内　訳				
				特　定　財　源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地　方　債	そ　の　他	
1. 議会費	88,727	660	89,387					660
2. 総務費	3,836,648	241,656	4,078,304	126,210	405		516	114,525
3. 民生費	3,426,168	8,670	3,434,838	3	2		7	8,658
4. 衛生費	1,517,446	36,517	1,553,963					36,517
5. 労働費	12,370	0	12,370					
6. 農林水産業費	610,547	32	610,579					32
7. 商工費	537,250	16	537,266					16
8. 土木費	1,340,785	992	1,341,777					992
9. 消防費	715,424	0	715,424					
10. 教育費	1,395,735	57	1,395,792					57
11. 災害復旧費	143,799	0	143,799					
12. 公債費	1,709,201	0	1,709,201					
13. 予備費	50,000	0	50,000					
歳　出　合　計	15,384,100	288,600	15,672,700	126,213	407		523	161,457

2. 歳　入

款　10. 地方交付税　　項　1. 地方交付税　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
1. 地方交付税	5,449,316	159,989	5,609,305	1. 地方交付税	159,989	・普通交付税
項 合 計	5,449,316	159,989	5,609,305			
款 合 計	5,449,316	159,989	5,609,305			

款　14. 国庫支出金　　項　2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	435,816	125,400	561,216	5. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費	125,400	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2. 民生費国庫補助金	79,450	813	80,263	1. 社会福祉総務費	813	・重層的支援体制整備事業交付金
項 合 計	1,216,111	126,213	1,342,324			
款 合 計	1,974,403	126,213	2,100,616			

款　15. 県支出金　　項　2. 県補助金

2. 民生費県補助金	111,659	407	112,066	1. 社会福祉総務費	407	・重層的支援体制整備事業交付金
項 合 計	634,944	407	635,351			
款 合 計	1,201,415	407	1,201,822			

款　18. 繰入金　　項　1. 特別会計繰入金

3. 介護保険特別会計繰入金	26,531	523	27,054	1. 介護保険特別会計繰入金	523	
項 合 計	206,537	523	207,060			

款　18. 繰入金　　項　2. 基金繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説　明
				区　分	金　額	
1. 財政調整基金繰入金	73,100	1,468	74,568	1. 財政調整基金繰入金	1,468	
項 合 計	817,002	1,468	818,470			
款 合 計	1,023,539	1,991	1,025,530			

歳入合計	15,384,100	288,600	15,672,700			

3. 歳　出

款　1. 議会費　　項　1. 議会費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説　明
				特　定　財　源				一般財源	区　分	金　額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	88,727	660	89,387					660	3. 職員手当等	660	・特別職
項 合 計	88,727	660	89,387					660			
款 合 計	88,727	660	89,387					660			

款　2. 総務費　　項　1. 総務管理費

1. 一般管理費	89,364	12	89,376					12	3. 職員手当等	9	・期末勤勉
									4. 共済費	3	・社会保険料 1 ・共済組合 2
2. 人事管理費	1,979,002	69,649	2,048,651	810	405		516	67,918	2. 給料	38,532	・一般職 39,243 ・特別職 △ 711
									3. 職員手当等	26,487	・特別職 93 ・期末勤勉 21,856 ・時間外勤務 692 ・退職手当負担金 4,039 ・特別職退手負担金 △ 193
									4. 共済費	4,630	・共済組合 4,759 ・特別職共済組合 △ 126 ・特別職互助会 △ 3
6. 財産管理費	141,862	45,999	187,861					45,999	24. 積立金	45,999	・減債基金元金
15. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費	300,959	125,996	426,955	125,400				596	3. 職員手当等	30	・時間外勤務
									10. 需用費	276	・消耗品費 206 ・印刷製本費 70
									11. 役務費	694	・郵便料 347

款　2. 総務費　　項　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
									11. 役務費		・口座振込手数料 347
									12. 委託料	2,000	・システム導入
									18. 負担金、補助及び交付金	122,996	・重点支援給付金 99,900 ・電力価格高騰防犯灯ＬＥＤ化緊急支援事業 200 ・鉄道軌道事業者支援 4,780 ・生活バス路線運行支援 3,485 ・就労継続支援事業所支援金交付事業 900 ・介護事業所物価高騰対策支援事業 2,850 ・保育所等原油価格・物価高騰対策支援事業 630 ・学校給食費軽減事業 10,251
項合計	3,695,815	241,656	3,937,471	126,210	405		516	114,525			
款合計	3,836,648	241,656	4,078,304	126,210	405		516	114,525			

款　3. 民生費　　項　1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	406,805	24	406,829	3	2		7	12	3. 職員手当等	20	・期末勤勉
									4. 共済費	4	・共済組合
4. 老人福祉費	188,509	8,590	197,099					8,590	27. 繰出金	8,590	・特別養護老人ホーム特別会計
9. 介護保険対策費	378,445	56	378,501					56	27. 繰出金	56	・介護保険特別会計
項合計	2,329,913	8,670	2,338,583	3	2		7	8,658			

款　3. 民生費　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
款合計	3,426,168	8,670	3,434,838	3	2		7	8,658			

款　4. 衛生費　　項　1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	421,175	36,517	457,692					36,517	18. 負担金、補助及び交付金	35,756	・仁淀病院
									27. 繰出金	761	・国民健康保険（直診）特別会計
項合計	838,057	36,517	874,574					36,517			
款合計	1,517,446	36,517	1,553,963					36,517			

款　6. 農林水産業費　　項　1. 農業費

6. 農業施設維持費	24,040	14	24,054					14	3. 職員手当等	14	・期末勤勉
項合計	158,256	14	158,270					14			

款　6. 農林水産業費　　項　2. 林業費

4. 林業施設維持費	48,022	18	48,040					18	3. 職員手当等	14	・期末勤勉
									4. 共済費	4	・共済組合
項合計	452,291	18	452,309					18			
款合計	610,547	32	610,579					32			

款　7. 商工費　　項　1. 商工費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明
				特定財源				一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
5. 紙の博物館運営費	49,289	16	49,305					16	3. 職員手当等	16	・期末勤勉
項合計	537,250	16	537,266					16			
款合計	537,250	16	537,266					16			

款　8. 土木費　　項　2. 道路橋梁費

2. 道路維持費	121,455	40	121,495					40	3. 職員手当等	37	・期末勤勉
									4. 共済費	3	・共済組合
項合計	643,814	40	643,854					40			

款　8. 土木費　　項　4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	380,148	952	381,100					952	18. 負担金、補助及び交付金	952	・下水道事業
項合計	465,522	952	466,474					952			
款合計	1,340,785	992	1,341,777					992			

款　10. 教育費　　項　1. 教育総務費

3. 教育振興費	141,788	57	141,845					57	3. 職員手当等	53	・期末勤勉
									4. 共済費	4	・共済組合
項合計	200,667	57	200,724					57			

款　10. 教育費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説　明
				特　定　財　源				一般財源	区　分	金　額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
款 合 計	1,395,735	57	1,395,792					57			

歳出合計	15,384,100	288,600	15,672,700	126,213	407		523	161,457			

給　与　費　明　細　書

1，特　別　職

（単位：千円、人）

区　分		職員数	給与費					共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の手当	計			
補正前	長　等	3		24,259	7,391 (3.15)		31,650	6,860	38,510	
	議　員	18	47,976		14,483 (3.15)		62,459	13,561	76,020	
	その他の特別職	880	41,147				41,147	44	41,191	
	計	901	89,123	24,259	21,874		135,256	20,465	155,721	
補正後	長　等	3		23,548	7,484 (3.30)		31,032	6,731	37,763	
	議　員	18	47,976		15,143 (3.30)		63,119	13,561	76,680	
	その他の特別職	880	41,147				41,147	44	41,191	
	計	901	89,123	23,548	22,627		135,298	20,336	155,634	
比　較	長　等	－	－	△ 711	93	－	△ 618	△ 129	△ 747	
	議　員	－	－	－	660	－	660	－	660	
	その他の特別職	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	△ 711	753	－	42	△ 129	△ 87	

2，一　般　職

（1）総　括

（単位：千円、人）

区　分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
補正前	会計年度任用職員以外の職員	(2)　285		966,947	527,273	1,494,220	322,933	1,817,153	
	会計年度任用職員	466	520,080	94,315	198,279	812,674	129,623	942,297	
	合計	751	520,080	1,061,262	725,552	2,306,894	452,556	2,759,450	
補正後	会計年度任用職員以外の職員	(2)　285		1,006,190	549,851	1,556,041	327,692	1,883,733	
	会計年度任用職員	466	520,080	94,315	198,442	812,837	129,641	942,478	
	合計	751	520,080	1,100,505	748,293	2,368,878	457,333	2,826,211	
比較	会計年度任用職員以外の職員	(−)	—	39,243	22,578	61,821	4,759	66,580	
	会計年度任用職員		—	—	163	163	18	181	
	合計	(−)		39,243	22,741	61,984	4,777	66,761	

（　）は再任用短時間勤務職員の数

職員手当の内訳

区　分		扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
補正前	会計年度任用職員以外の職員	25,372	8,448	17,920	23,582	383,516	18,040	47,845
	会計年度任用職員				3,409	194,402		468
	合計	25,372	8,448	17,920	26,991	577,918	18,040	48,313
補正後	会計年度任用職員以外の職員	25,372	8,448	17,920	23,582	405,372	18,040	48,567
	会計年度任用職員				3,409	194,565		468
	合計	25,372	8,448	17,920	26,991	599,937	18,040	49,035
比較	会計年度任用職員以外の職員	—	—	—	—	21,856	—	722
	会計年度任用職員	—	—	—	—	163	—	—
	合計					22,019		722

区　分		特殊勤務手当	夜間勤務手当	地域手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	期末
補正前	会計年度任用職員以外の職員	114	96			2,340	
	会計年度任用職員						
	合計	114	96			2,340	
補正後	会計年度任用職員以外の職員	114	96			2,340	
	会計年度任用職員						
	合計	114	96			2,340	
比較	会計年度任用職員以外の職員	—	—	—	—	—	—
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—
	合計						

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増減事由別内訳
（千円）</th><th>説　明</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">給　料</td><td rowspan="3">39,243</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>39,243</td><td>人事院勧告に伴う給料表額の改定</td><td>給与改定の状況
本年度 給料の改定率 3.98 %
本年度 給与改定実施時期 R6.4.1
前年度 給料の改定率 1.44 %
前年度 給与改定実施時期 R5.4.1</td></tr>
<tr><td>昇給に伴う増加分</td><td></td><td></td><td>平均昇給率</td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td></td><td></td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>現に在職する職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正前</td><td>(2) 285 人</td><td></td><td>(2) 285 人</td></tr>
<tr><td>補正後</td><td>(2) 285 人</td><td></td><td>(2) 285 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>(-) ―</td><td>(0) ―</td><td>(-) ―</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>職員手当</td><td>22,741</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>22,711</td><td>期末勤勉 22,019
時間外勤務 692</td><td>採用・退職の状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>採　用</th><th>退　職</th></tr>
<tr><td>令和4年度</td><td>(0) 12 人</td><td>(0) 10 人</td></tr>
<tr><td>令和5年度</td><td>(1) 13 人</td><td>(0) 15 人</td></tr>
<tr><td>令和6年度</td><td>(1) 19 人</td><td>(0) 4 人</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明		備　考
		その他の増減分	30	時間外勤務	30	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人あたりの給与

区	分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,037	296,300
	平均給与月額(円)	340,507	324,415
	平均年齢（歳）	40.0	48.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,696	297,635
	平均給与月額(円)	327,842	330,681
	平均年齢（歳）	40.0	52.9

イ 初 任 給

区　　分	行 政 職 （ 円 ）	技 能 労 務 職 （ 円 ）	国の制度	
			行 政 職 （ 円 ）	技 能 労 務 職 （ 円 ）
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	－	220,000	－

ウ 級別職員数

区　　分	行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	6 級	23	8.8	4 級		
	5 級	29	11.1	3 級	15	65.2
	4 級	40	15.3	2 級	6	26.1
	3 級	(2) 64	(100.0) 24.4	1 級	2	8.7
	2 級	66	25.2			
	1 級	40	15.2			
	計	(2) 262	(100.0) 100.0	計	23	100.0
令和6年1月1日現在	6 級	22	8.7	4 級		
	5 級	37	14.6	3 級	16	69.6
	4 級	39	15.4	2 級	7	30.4
	3 級	(1) 58	(100.0) 22.8	1 級		
	2 級	56	22.0			
	1 級	42	16.5			
	計	(1) 254	(100.0) 100.0	計	23	100.0

（ ）は再任用短時間勤務職員の数

(級別の基準となる職務)

区　分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課　長	課長補佐	主　監	係長･主幹	主事･技師	主事･技師

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				行政職	技能労務職
補正前	職員数（A）（人）		285	262	23
	昇給に係る職員数（B）（人）		233	220	13
		1号給（人）	5	5	
		2号給（人）	15	14	1
		3号給（人）	5	5	
		4号給（人）	170	158	12
		6号給（人）	30	30	
		8号給（人）	6	6	
		11号給（人）	1	1	
		12号給（人）	1	1	
	比率（B）／（A）（%）		81.8	84.0	56.5
補正後	職員数（A）（人）		285	262	23
	昇給に係る職員数（B）（人）		233	220	13
		1号給（人）	5	5	
		2号給（人）	15	14	1
		3号給（人）	5	5	
		4号給（人）	170	158	12
		6号給（人）	30	30	
		8号給（人）	6	6	
		11号給（人）	1	1	
		12号給（人）	1	1	
	比率（B）／（A）（%）		81.8	84.0	56.5

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)	(月分)		
補正前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	3級⇒5%　4・5級⇒10%　6級⇒15%	
補正後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	3級⇒5%　4・5級⇒10%　6級⇒15%	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600		

(　)は再任用職員の標準的な支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率　(%) (令和7年 1 月 1 日現在)	1.76	1.92	
代表的な特殊勤務手当の名称	中学校寄宿舎に勤務する職員の特殊勤務手当		

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	－
住居手当	同	－
通勤手当	同	－